

## 第16回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成22年9月17日（金）18:00～20:00

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：江尻委員長、磯崎副委員長、大木委員、金委員、益子委員、横倉委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査、企画課主事

審議：自治推進委員会の取り組みについて

傍聴者：3名

委員 宿題を発表しながら議論をしていきたい。次回からまとめをすることを念頭に議論  
したい。

委員 現状と課題についてコミュニティセンターを中心に考えた。

1つめは人材不足の克服について。コミュニティセンター運営協議会では長年にわたって委員を常時募集している。委員になろうという人はほぼ出尽くしていて、新たな人材がない。委員は微減している。年齢が高齢化しています。会長や役員の人材はある程度いるが持ち回りで、新人による新しい考えや新しい方向性に期待が見込めない。可能性は新規転入者や若者だが、これは中々むずかしい。

2つめは財源について。指定管理者として市から委任され、財源は指定管理料で充足している。またこれ以外に独自に収益を上げる事業も徐々に進んでいて、全体的に見ても財源難ではないと思われる。

3つめは連携について。今、コミュニティセンターの中では、自治会、管理組合、子ども会、老人会、PTA、青少協、スポ振、社共、防犯、消防団など主な地域団体を交えた地域連絡会のようなものがあると思うが、おそらく年1～2回程度で開催していると思われる。現在、私のいるコミュニティセンターで年2回行われている地域懇談会では、地域の問題が出され、その場で議論されたり、問題解決の方策が検討される事はほとんどない。

4つめは課題について。人材不足から起こる活動の停滞や、その地域の中の団体との調整能力（事務局としての力量）が不足している。地域への部屋貸し業と自分たちの趣味の範疇でイベント開催が主たる業務になってしまっており、設立当初の地域拠点や地域問題解決の視点が希薄になってしまっている。指定管理者制度に移行したとはいえ、まだまだ行政への依存度が高く、組織や給与体系の改訂等には運営協議会から市に提案するような動きはなく、どこのコミュニティセンターでも同じような現状ではないかと思う。

次に提案についてであるが、1つめは、地域コミュニティを推し進める為に、地域活動団体の連絡会を市と連携して組織していく。地域に大問題がないので、はじめは地域情報の共有化、懇親の場でもよい。お互い顔見知りになる事が大切で、イザというときの人脈作りを目指すことが望ましい。

2つめは、運営協議会と市は対等な関係であるにもかかわらず、コミュニティセンター事務局は市側の目の色を伺っているような所があるようで、こうした市からの引力を下げる為、賃金単価や就労時間の見直し等を行い、市に提案すべきだと思う。これによ

って有償ボランティアの考え方や地域内雇用の色彩を強められたらと思う。将来は組織体としてNPOへの移行を目指したほうがいい。

委員

論点（宿題）とそれに対する私見についてまとめてみた。まず論点は次のとおり。

1. 人材、担い手不足の克服について
2. コミュニティ組織に権限や財源を委譲することで地域が活性化されるかについて
3. 地域組織間の連携について
4. 多摩市のコミュニティで検討すべき課題はあるのか。

次に論点に対する私見についてであるが、

1. 人材、担い手不足の克服について

「メンバーの高齢化」「委員が変わらない＝硬直化」、「世代交代がうまくいかない」、「新しい人との新陳代謝が難しい」など新たな人材が集まらないという現状の中で、考えられることは次のとおり。

(1) 一旦加入するとしがらみでなかなか辞められない等の閉鎖的な雰囲気はなくし、また役員の任期等のあり方も、専門性・継続性の視点も加味しつつも単年度任期制と非任期制の併用などの創意工夫をしてみることに。

(2) 様々な地域人材育成講座やプログラム等を設けるとともに、講座等の終了後、地域コミュニティの実際の担い手として地域活動にスムーズに入れるような工夫や仕掛けづくりをしてみることに。

(3) 団塊の世代の地域デビューを支援する「市民活動情報センター」や「ふれあいサロン」等の既存団体の有効な活用を図ること。

2. コミュニティ組織に権限や財源を委譲することで地域が活性化されるかについて

(1) コミュニティ・プラットフォームについての日本の全国的な傾向を見ると、実際に協働により提供される公共サービスを、誰がどの程度、どのように供給していくのかという協働の中身の決定について、十分な権限が協働する住民側に与えられているところは少ないのではないかと思う。しかし、住民に汗をかくことを求めるのであれば、「協働」により公共サービスを確保するだけでなく、地域に関わることについては、一定の実質的な決定権を与えることが重要である。

地域の課題を話し合い、自ら決定していくことで、地域活動に対する市民意識の醸成が図られるとともに、これまで地域に関心の薄かった市民の地域活動への参画が図られると思う。

(2) 地域コミュニティ活動を活発化させる上で、自主的な活動・運営資金の確保は不可欠であることから、地域にかかる行政からの補助金についても基本的には地域で考え、決めていくことがこれからの地域運営に重要であると思う。たとえば、市が現在地域へ様々な方法で支出している補助金を、地域の核となるコミュニティに一本化し、基本的にはそのコミュニティが当該地域における補助金の使途を審議、配分するというような仕組みの導入も参考になるのではないかと思う。

3. 地域組織間の連携について

(1) 今、地域においては、行政では適切な対応が難しい事柄、あるいは行政が行うよりも地域住民自らが行ったほうがより有効で的確な対応が取れる事柄が増してきており、しかもその解決には専門的知識や技能等を求められることもあって、個別の団体で

は容易に解決するのが困難な地域課題が増えつつある。例えば、高齢者の見守り、防犯・防災等々。

(2) こうした地域課題に適切に対処していくためには、個々の地域課題に応じて最も担当するのに相応しい団体や人材が集まって、より有効にその力を発揮できるようにネットワークを組み、互いに協力・連携を深め合いながら、総合的な課題解決に向けた話し合いの場を設けることが有効であると思うし、多摩市は現在そういう時期になってきているという点では、各団体とも概ね共通して認識しているところだと思う。

(3) もちろん、「地域課題の共有化がなかなか進まなく、各団体が単独で動いている傾向が強い」「中心的に活動するメンバーの高齢化、固定化、新規参加者の低調等」の多摩市のコミュニティ自治の現状もあるが、一方で多摩市においては地域活動に関わりたいたいと考える市民が多く、地域活動への潜在的欲求も高いものとする。実際に、一部の地域では横の結びつきを生かした取り組みを通じて、地域の課題を共有化しつつ、解決策を見出したりするなど一定の協力関係が生まれ始めている。

(4) ここではコミュニティセンターのことを参考にしているが、メンバーの中からは「ボランティアでやっているから」「地域課題の解決という目標は、文言上はいいが、具体的に何をやるかわからない」という意見も出ており、現実的には問題解決型の役割を担ってもらうには難しい側面もあると思う。しかし、「一定の地域のエリア」、「誰もがアクセスしやすく、交流ができる施設」「積み重ねてきた自治の実践」等を考慮すると、今後地域の核になる役割を担う受け皿として、個人的にはコミュニティセンター運営協議会に多く期待し、そこにいろんな団体がくっついていけば、地域の公共サービスの提供が可能になるのではないかと思う。

課題としては、メンバーをどう構成していくか（今のまま公募で行くのか、推薦も併用するのか、選挙の導入等）、意思決定する部分とその決定を執行する部分をどういうふうにつくりあげるか等々

#### 4. 多摩市のコミュニティで検討すべき課題はあるのか。

(1) 多摩市は昭和 40 年代に開発したところが、そのまま高齢化し、特殊な人口構成になっていると思う。この高齢化の問題は委員会の中でも多く指摘されたところである。このことを地域に即して、数字を見ながら将来的な人口構成がどうなるかというようなことを考える必要があるのではないかと思う。

(2) 高齢者人口の増加に伴い発生する地域課題の多くは、介護にしても見守りにしても、人が人に対して行う、いわゆる対人サービスにかかわるものである。こうした問題を適切に解決しようとするれば、個々人の事情や特性に応じたきめ細かな対応が求められることから、できるだけまとまった地域で、その地域の様々な力を結集して、そこで意思決定が行われるような仕組みをつくらない限り、有効な施策にはならないのではないかと思う。実際には地域で必要とされているが、個別の活動団体や地域の中でそれにまだ十分応え切れていない、このような高齢者見守り等の福祉的な課題は今後コミュニティで検討すべき課題ではないか。

(3) 他に、防犯・防災、まちづくり等  
他にも防犯・防災や地区計画のようなまちの将来に関わること等、こういった課題についても、コミュニティで検討し取組んでいくことではないだろうか。

- 委員 多摩市の人口の特性を見ると65歳以上が多いとある。これはどこの地域もそうだと思うが、一方、30代前後も多いがこの要因は何か。マンション建設による転入者が増えたのだろうか。
- 事務局 確かに多摩センターなど駅周辺にマンションが増えた。半分は市外からの転入者。主に30代前半が増えている要因だろう。
- 委員 普通だと子どもを連れて転居してくるが、子どもが増えてないのは少子化の影響か。
- 事務局 少子化とはいえ子どもを生み育てるという視点、出生率の動向を見ても増加に転じているのは、やはり若い人が増えているからだ。
- 事務局 合計特殊出生率は5年連続増えている。しかし人口維持に必要な2.08には及ばないところ。人口ピラミッドのくびれは東京都と傾向は同じで、多摩市はさらに極端に出ている。一部で大学生の転入も要因と聞いている。
- 委員 一番、私が気になった部分だけをメモしたが、一つは財源・権限を地域におろしたらコミュニティにどう影響があるのかが気になる。人材の不足を克服するなど、今までのヒアリングの中からもこうしたから克服できるという実例がない。逆にそれを起爆剤として、コミュニティ組織に権限や財源を移譲することで、何か引き出せるものがあるのではと思っている。これによって地域の活性化も意識も変えられるのではということを書いた。検討すべき課題は何かと問われると、全ての部分で課題があるのだろう。解決すべき課題を書くよりは、地域の中で問題にする事柄、問題になる事柄をもっと目立たせることが大事。自分の地域や子どもが関わる生活や事柄を見ると、課題というよりはその都度異なった問題が起こっている。私は子どもの視点を大事にしたい。多摩市の中で子どもたちがよりいい教育をうけ、よりよい暮らしを求めらる中でよくなればいいと思うし、そのためにはどのようなコミュニティ組織が望ましいのかを考えたい。
- 委員 権限と財源をシフトさせるとコミュニティが活性化するという点は、糸口として大事なことだと思うが、仮に青少協やPTAに権限や財源がきた場合、受けきれるか力量の問題をどのように考えているか。
- 委員 力量のことを考えると、財源やその活用など一定のルール作りが必要だと思うし、今の多摩市民にそれができるだけの成熟した力があるかどうか、今の若い世代の現状は分からない。ただ、これまでPTA活動をやってきて、ここでは会費を集めるが集める以上はしっかり内容や用途をみんなで考える。常に子どもたちがいい教育や環境の中にいるために何に使うのかを常に考えるので、自分たちのお金には限りがあり、また学校も予算が限られている中で、一定のお金や権限が渡されたら、活性化というよりは、親として使いみちを一生懸命考えるだろうと思う。子育てから離れてしまい現状がどうなのか分からないが、当時、学校の図書室には司書がいなかった。人などの配置も含めて学校の図書費を充実するよう要望しても変わらなかった。だからといって親がボランティアで何とかしようとか、図書室を空けてお母さん達に開放するとかいうゆとりもなかった。そういう時代だったので、今はずいぶんと良くなった。もし、お金や権限が渡されたら、こうした直面する課題等に対し、もっとテコ入れできる何かになるのかなと期待するが、今の親たちにどの程度こうした課題等に取り組む力があるのか、または力が成熟しているのかが分からない。そういくことができると、もっと子どもたちの環境が良く

なるんだろうなと思う。それは青少協の地区委員会にも当てはまることだと思う。

## 委員

### ①人材、担い手不足の克服

地域活動の理想から謂えば全員参加、あるいは出来るだけそれに近い多数の人の参加が望ましいと思うが、自治会への加入率でも半分ぐらいに過ぎないのが現状だと思う。自治会の役員については「輪番制」で多くの人が順番に経験するのが良いような気がする。各人が出来る範囲で自治会に参加し、役員になったら一寸ガンバってみる。もちろん出来る時はもう少しガンバってみる。そんなゆるやかな参加で、出来るだけ多くの方が参加できる自治会活動でありたい。輪番でなったら何もわからない自治会役員にただ役割を与えるのではなく、自治会活動にはこういうものがあるよといくつかメニューを提示し、その役割等を教え、その中から選んでもらえるようなゆるやかで幅の広い活動であつたらいいと思う。またその時に、他のコミュニティ組織やNPOを紹介することがあっても良い。

### ②コミュニティ組織に権限や財源を移譲することで地域が活性化されるか

地域の活性化が町おこしや商店街の振興なら、ある組織に権限と財源を与えれば、ある程度の成果は上がるのだろうが、自治会活動においては難しいだろう。自治会に権限や補助金を移譲する事は仕事を増やすこと、役員の負担を重くすると云う事になってしまう。それでは益々役員のなり手がいなくなり、それを見た役員以外の会員の人は、ますます自治会の活動から引いてしまうのではないだろうか。

### ③組織間の連携

輪番制で役員を決めている自治会の場合、役員が交代することで他の組織との連携が途切れてしまうことが多いと思う。そして新しい役員には、連携していた相手方の組織の存在すら引き継がれないこともある。市内のどんな組織が、どんな活動をしているか全く判らないまま、1年の役員期間が過ぎてしまう。先ずそんな役員への、各組織の紹介や連携の仕方等を学ぶことが必要。例えば自治会の年度初めに集まり、自治会活動における他地域との連携等について勉強会をやつたらいいと思う。

### ④多摩市のコミュニティで検討すべき課題

多摩市にはコミセン運営協議会や青少協地区委員その他コミュニティ組織やNPO組織は多数あるが、自治会町内会の位置づけがハッキリしていない。集合住宅では管理組合が一部代行しているが、最近の戸建て住宅では自治会活動の取り決めがない所もあると聞く。また賃貸マンション・アパートの入居者に対して自治会など地域活動にどう参加してもらうのか今後の課題である。

地域自治とは地域のことは地域で決めることであると言うが、誰が、何を、如何に、決めるのだろう。今、自分の住む地域で何が問題があるかと問われても、地域のことに関心がない多くの方は判らないのではないか。市民税をしっかりと払い、市議員や市長の選挙の投票もしている、これ以上地域のことをと云われても仕事があるのだからと思っている人はまだ良いほうである。一方で、市民税は取られているし市長の名前くらいは知っているが、市議員なんて知らないよと云う人がおそらく多いのではないだろうか。そんな状況の中で、地域のことを地域で決めると云っても、地域の一部の人が決めることにしかならないのではないか。そうならないようにするのが「自治の推進」と考

えてしまうと、それではそういう人たちをどう取り込んでいくのか、人の問題になってしまう。

地域が自分や自分の家族にとって「居場所」であると思わなければ、地域のことに關心は持てない。居場所であるためには、そこにいる人たちの顔と名前が見えていた方が良く、意見を云い、物事を決めるなら責任も生じ匿名では通らない。この地区に住む〇〇であり、〇〇の父親であるとか、顔と名前が分かった上で、自ら意見を言い、活動するのである。そうでなければ本当の活動にならないのではと思う。

ただ、お互いにわかりあった関係を構築するのであれば、個人情報の問題として、「公」の持っている個人情報を、誰に何処まで公開するのか。それ以外の個人情報をどうやって取り入れるのかなど課題がでてくる。

委員 私の住む自治会では高齢化で輪番制が回らなくなったと聞いている。ただ、初めて役員をやられた方からは活動に参加してよかったと思ったそうだ。経験することはいいと感じた。

委員 任期は。どのくらい人が変わるか。

委員 ほとんど1年の任期なのではないか。私の自治会では前の年の副会長が会長になるというのが通例。まず1年間は見習いのようにやって次の1年は自分が会長としてやる。そうなるのだいたい役をもって活動するのは2年ぐらい。

委員 単年度で全員交代をやっているとうまくいかないのではないか。そこで半数交代とかでやっている所もある。極端な所では5年まで任期を延ばすところもあるが、せいぜい2年ぐらいで勘弁してほしいという声が多い。

委員 私が以前住んでいた所は、組長は輪番だが、役員の方々はいろんなことがあるので固定化していたと思う。固定化することは問題である一方で、ノウハウがしっかりしていて、実務的にも手馴れた感じでやられていたと思う。

委員 以前のヒアリングでも、自治会の輪番制では広がりがないという課題があったが。

委員 固定化させる年数の問題。輪番制の問題もある。

委員 これまでの議論を振り返って整理してみると、まず人材については、コミュニティ活動が楽しいものだという実感と、それをやることで苦労があったけどそれで良くなったという充実感だとかやりがい感があることが重要であると思う。前者では、活動の面白さや新たな人間関係ができることでの楽しさが重要ではないかなと思うし、後者としては、やりがい感など小さくても成果が見える活動、行政側が活動の成果を尊重する努力や姿勢が必要だと思う。やったけど何が残ったのだろうかという徒労感が残るようだと続かない。それと世代別・ターゲット別の対応を図ることが重要であり、シルバー世代では、人材育成と適材適所の仕組みをつくる必要があるのではないかな。誰もが同じではなくて、何か特定の興味や関心をひく分野を仕組みとしてつくったり、例えば地域検定やコミュニティ検定など、一定の知識を糸口に活動に参加してもらおうとか、観光地ではこうした検定制度や観光ボランティアのような事例は多いが。あるいはコミュニティ活動研修とか、地域活動をする上での研修人材育成など、多摩市ならではの地域に根差した研修プログラムができればいい。それが強制ではなく楽しみながら学んでいく、技能を身につけるといった観点でやってみる。現役世代については、テーマを限定して趣味の延長線上で参加できる枠組みをつくる。例えば緑や自然に関心がある人は里山の保全、

カメラに興味がある人は地域の魅力を発見しましょうとか、あるいはウォーキングで子どもの見守りを行うとか、あるいは子どもといっしょに参加できる活動を設けるとか、テーマを大事にするということが一つのカギではないかと思う。学生は、イベントとかワークショップ等による交流の場をつくと時間的にも余裕があるのでわりと参加できる。ただ、短期的な時期でないと、1年も長く続けるには就活の不安を抱く学生も多いことから、そういう意味であまり縛られない1年から2年の就職がない人の参加が多くなると思うし、短期でもいいと割り切って参加してもらえる学生もいるだろう。

次に権限については、権限財源の移譲は可能だし必要だと考える。今後、公的な課題を全て行政機関が担うことは困難であると思う。また先ほどの発言の中でも地域のことは地域が決めるといってもリアリティがないという問題がある。実はそのとおりであると思う。当然、市役所もしっかりしてもらわないと困る面もある。市役所がやるべきことは多いと思う。ただそれは全部ではないので、市役所ができること、市役所ができない部分で地域ができること等コミュニティで担っていく大事ではないかなと思う。これからも地域課題の8割9割は市役所が税金でやることだとは思うが、残りの1~2割をコミュニティ組織が担っていくことを提案する。その1~2割の財源・権限を保障することが大事。考えられるのを3つばかり柱をつくったが、1つは予算編成時の提案権または一定範囲内の予算編成権を付与すること。例えばコミュニティ活性化事業等に必要なところは手を挙げさせる提案をしたらどうか。地域で手が上がれば、そこにインセンティブとして権限や財源を一部移譲する。その中で、行政が自らやったり、地域が主体になる所が見えてくる。地域が目線で予算を決めることになれば、例えば地域公園の整備、コミュニティによる育児、子どもたちが地域で学べるような寺子屋事業、高齢者の見守り活動、地域スポーツクラブ、都市と農村との交流など、いろいろな可能性がでてくるのでないか。2つめは、先ほど決定権を移譲することが大事という話があったが、地域に関係することに対する意見の提出権・協議請求権の保障等があるとモチベーションが違ふ。他の地域での事例になるが、例えば中高層マンションの建築や道路の建設、都市計画や用途地域の変更など。最終的には市長が決めるのだが、その前に必ず地域の意見を聞くという仕組みがあったらどうか。ただ、多摩市では比較的このような問題が少ないのでないか、ニュータウンで最初から計画が既にビルドインされているからということも考えられる。また地区街づくり計画をつくって市長と協定を結ぶことも考えられる。例えば、開発や建築、ごみ出し、景観、空き地の管理、路上等での喫煙等の問題についてまちづくり計画のなかで地域が決め、これを行政も尊重する。そうすると権限・財源を持つとすれば、責任を持って決定し執行する組織が必要である。やわらかく言えば、コミュニティ協議会のようなものを作り、国会のような組織である意思決定機関を住民総会でその構成員を選任したり、またそこから運営委員を集めて執行機関をつくったり、事務局を設置するという仕組み。今のコミュニティセンター運営協議会を母体として整備してはどうかと考える。そこに市または社協からコーディネーターやアドバイザーを派遣する。次にコミュニティ組織間の連携について。上記のコミュニティ協議会等の組織ができれば、そこが調整役・受け皿となるが実際は人材派遣ということでそれを社協等がコーディネート役等の支援を行う。調整役を果たすには、一定の財源・権限・場所が必要なので、コミュニティセンターを拠点とした運営協議会が母体となった組織運

営が望ましいのではないかと思う。何か他の組織と統合してまったく新しいものをつくるのでなくて、これまでどおり組織活動は変わらないけれど、何か問題があった時には、運営協議会が母体となって様々な諸団体と連携協議していくようなコミュニティ協議会が必要なのではないだろうか。4つめに、多摩市ではコミュニティ活動を進める環境に恵まれているのではないか。施設もあるし、一定の財源の裏づけもあるし、市もそれを尊重していこうという姿勢があるし、また住民の意見が真っ二つに割れるような深刻な地域問題もないし、人材についても他地域に比べてかなり多くの人が参加しなければという姿勢や意識が高いのではないかと思う。ただ、いろいろなコミュニティ組織がある一方で、相互の連携や情報共有が足りず、総合力にはなっていないのではないか。仕組みの作り方によっては、もっと大きな力になるのではないかと思う。当面、コミセンを基盤としてコミュニティ地区連絡協議会等のような組織をつくり、課題を共有化し、取組みを考えるようなしくみにしてはどうか。コミュニティカルテやコミュニティプランなどを自分たちでつくってみる。これを市が市政運営の中に反映してみるような実験的なしくみを動かしてみる。そこで機運が生まれそうであれば、実際に権限等を移譲してみることも必要なのではないだろうか。

委員 コミュニティ活性化事業の提案は、市民個人ではなく、例えば自治会とか青少協などの団体が提案するというイメージなのか。

委員 コミュニティ協議会のようなものを想定。例えば子供会などが提案したい時に、実際はコミュニティ協議会を経由して要望し予算化する。なので協議会のような地域の取りまとめ役は必要だと思う。

委員 子ども関連団体が提案すると子ども関連になるが、そこで子ども関連以外の他の提案との競争になるイメージなのか。

委員 そのとおりである。

委員 人材について

多摩市は人材の宝庫であると言われることは多いが、「人がいない」という嘆きをたびたび聞く。しかし、「人が余って困る」という地域はどこにもないだろう。ここでいう「人」とは、コーディネーター的な役割を果す人を指している。強いリーダーではなく、いろいろな人が行いたい事からの交通整理をしながら、みんなの望む方向に全体を引っ張っていく人。世話役といった方がいいかもしれない。「多摩市は人材の宝庫」という意味は、コーディネーターではなく、ある分野における専門家、深い知識を持っている人がたくさんいるということだと思う。地域の暮らしにとっては、専門性も大事だが、コミュニケーション能力はそれ以上に求められることだ。住んでいるブロックの中だけで人材育成を考えるのではなく、多摩市全域での「まち場の人材育成」のようなプロジェクトはできないだろうか。

権限について

行政が決めたことだけを請け負うのではなく、地域独自の問題の解決やルール作りを行ったり、施設運営をすることができれば、自治の活性化に結びつくと思う。しかし、実際にはどのような組織を作り、だれが運営していくかが難しい。また、権限の範囲はどこまでか。誰がどこで決めるのか、など、地域が力を持つことには賛成でも、具体的な方法となるとむずかしい。また、権限を持つということは責任を負うということでも

ある。住民間の持ちつ持たれつというお互いに許しあえるという関係が希薄な中で、顔が見えない中では失敗の許容範囲は狭い、したがって、権限はほしいが責任は負いたくないというのが本音ではないのか。

連携について

呼びかけた団体だけに負担がかかるような連携はすべきではない。団体には、それぞれ特徴があり、他団体にはなかなか理解することが難しい「風習」のようなものがあるものだ。他人の家にずけずけと入り込んでいかなないマナーを持っていれば、連携していくことはできるし、単体で行う数倍の成果が得られると思う。コスト的にも、ばらばらで活動するよりも経費を抑えることができる。だれかが、あるいはどこかの団体が声を上げないと連携はできない。「連携したい」「連携は大事」ということばは聞くか、実際にはどれほどの団体が連携しながら活動しているのだろうか。連携の方法も、地域を超え、同じテーマで連携するのか、居住地が同地域ということで地域内で連携していくのか、あるイベントに対しての連携なのか、日常的な連携のかなど、さまざまなスタイルが考えられる。しかし、どんな場合にも、だれ、あるいはどここの団体がリーダーシップをとるかでバランスの良し悪しが決まってくると思う。人材の部分でも述べたが、コーディネーター役がキーマンになるのではないだろうか。

多摩市のコミュニティについて

コミュニティで解決していくことが多摩市民にとってプラスになるのか。なんでも、市役所に言い、解決してもらう方が早いと思っているものも多いだろう。しかし、災害などの非常時には、役所は個々に対応することはできない。日ごろから、顔をあわせていることで、ご近所同士で助け合うことができるはずである。市民の共通の課題はごみ、防犯、防災であろう。すべての人たちが必ずかかわる課題に対して、なるべく多くの人たちに公共的な「なにか」を担ってもらう仕組みができないものか。多摩市においてコミュニティ自治を推進していくことは必要であるということを経験しながら、今後の議論を進めることができるかと開かれた部分が見えるのではないかと思います。

委員                   それではひととおりに出揃ったので、あらためて全体で何か質問や意見がありますか。または言い足りなかったこととかありますか。

委員                   権限や財源を移譲して組織化する話に対して、慎重な意見と積極的な意見があったが、組織化するにあたって失敗の許容範囲が狭いという意見にはそういう一面があるのかと思った。下手をすると人間関係も壊すし呼びかけた団体が負担になる。ただ逆にそういうことを防ぐため組織化するという面もある。みんなで決めたことなので失敗もみんなの責任といえるそのために組織をつくるのではないだろうか。どこかが呼びかけたら、そこが中心にならざるを得ないというのでは、どこも手を上げないので、何らかの組織化を図って、この事業はどこがやるのがいいのか。そのためにはメリットを与えるといったこと等を組織の中で決められる。個人が責任をとらなくてもいい仕組みであるべきだし、言い出しっぺが損しないことが民主主義のしくみだと思う。この組織化するなり権限・財源を与えることを、今日、焦点を当てて議論したらどうか。そこまでに至らないということであれば、その前提で提案をつくらなければならない。

委員                   新しい組織を作ることにに対する抵抗感がある。組織化への思いがそれぞれある。

委員                   コミュニティエリアで組織を作るイメージか。

- 委員 そうである。自治会では範囲が少し狭いような気がするし、親睦的な役割がある。
- 委員 市内10エリアで換算すると、約1万4.5千人が参加するので、コミュニティの範囲が広いような気がする。今ある組織を連携する形で何かできないだろうか。総合的な力が発揮されていないという話があったので。
- 委員 今ある組織をくっつける接着剤のような仕組みがあるのか。それが誰が担うのかという問題であると思う。
- 委員 行政が行っている調査を参考にしたり、または一般市民に広く聴いてみる必要があると思う。話は変わるが、長年、コミュニティセンターに関わっていて感じたことは、私はコミセン運協を軸にコーディネートすることについては、現状から見て悲観的である。また、ボランティア活動であることから、これ以上できない、またはその役割でないといった姿勢が多いのではないだろうか。コミセンを軸にするのであれば、そこはもう少し深く議論することが必要ではないか。以前、唐木田コミュニティセンターがオープンするので、そこが実験の場として使えないかという話をしたが、そんなことを言ったら唐木田の方にご迷惑をおかけしてしまうかもしれないが、今までは行政があてがいで予算を投じたのがコミュニティセンターのこれまでのあり方。だけど、そこが当初の目的であった施設の運営だけでない地域課題への連携等から見てうまく機能していないのだから、新規のコミュニティセンターにはもっと行政がてこ入れし、地域もその気になりやるといいと思う。もう一つ思ったのは、もうそんなことを言っている時代ではないだろう。“株式会社唐木田”を立ち上げて、そこがコーディネート役で金を取ってやって、唐木田に住んでいる人だったら誰でも社員になれる。そこは有償ボランティアやNPOを超えて、株式会社としてまちづくりを担っていくのもいいと思う。
- 委員 新たな組織を作るのかを視点を議論したい。
- 委員 今回のコミュニティセンター運営協議会をそのままというイメージはない。施設の運営はこれまでどおり運営協議会による議論が必要だと思うが、そこは有償であってもいい。そうした場合でも新しい人材は集まらないのか。担い手は現れないのか。
- 委員 有償なら担い手は出てくると思う。
- 委員 労働の対価として有償になると、地域貢献のために取組んでいくことに対して抵触してしまうかもしれないが、運営に参加する方が労働対価ではない形での参加となればできるだろうか、自給300円といった程度に。そうすれば多少は経済的な面でも運営的な面でも人材を集めることに幅が広がると思う。
- 委員 市が行う公園の剪定を例にしても、市が定量で値段を決めているし、それをもとに地域で担えるようにお金を渡すとなれば、その業務をコーディネートした団体にもそこからさらに何%か渡すことにもなるだろうし、金で解決するという事はボランティア精神からみて反するかもしれないが、はっきりしていて妥当だと思う。
- 委員 先ほどの規模の1万数千人という話は、みなさんから見て大きすぎますか。小中学校では2、3校ぐらい、学校のことを考えるとそんなに大きくないし、学校の運営協議会があれば、そこから学校と協議会が連携し情報の共有化を図るようにするなど。あまり規模が小さいと、子どもたちが他の学校に行ったりして、そこでのつながりが無くなってしまう。
- 委員 子どもたちのことを考えると、1校だとかになると、そこだけのことしか考えられなく

なるので他とは比較できない。私が住んでいる所にあるコミュニティセンターで考えると、隣の地区も含まれているので、住んでいる所とその地区の状況とが比較し理解できる。一方で中学校区のことは分かるが隣の校区のことは分からない。なるほどと逆に納得できる。

委員 何をどうやって決めるかがイメージできていない。手を挙げた人にどう任せたらいいか。規模よりも自分の中でイメージがつくれていない。

委員 自治会から立候補してもらう形になるのか。学校では理事を選出するのに理事会推薦委員会なるものをつくる。そこで取りまとめ役にいい人を理事会で推薦して総会に諮る。例えば自治会ごとに運営委員選定委員会を作り候補者を出す。立候補枠も設けておいて。それを評議会等で決めることはできる。対立候補が多い場合は選挙になることになる。みんなで選んだ人なのだから、個人に責任は及ばないということなら問題はない。

委員 今のコミュニティセンター運営協議会ではなくて、新たに組織を作るのか。

委員 制度は別だと思う。ただ、今やっている人たちが実際には動き出さなければならないから、まずは運営協議会が準備会などを結成し、ルール作り等、動き出す必要がある。

委員 新宿区では地区協議会として地区に3万人単位が住んでいる。地区別に公募や推薦など割合自由に役員を決めていて、役員会の中で物事を決めている。ただ話し合いはするけれど、執行となると既存の自治会の協力がなくうまくいかない。また中にいる人も同じ顔ぶれである。その同じ顔ぶれの中で組織間でもめることもある。既存組織の対立をきたすようなことがあるとコミュニティ崩壊につながる。

委員 公募委員はどれくらい手を上げる人がいるか。

委員 3割程度いる。自治会長がリーダーだった所が新しいリーダーになることもある。年齢的には60歳程度。余裕のある人。自治会に対して入りたくないの、地区協議会に参加する人もいる。

委員 確かに担い手が同じ顔ぶれになってしまうことが多い。コミュニティセンターでもそう。地域のどの組織へ参加しても金太郎飴のように同じ顔ぶれが揃ってしまう。またそういう人の中には声の大きい人もいて、そういう人に引きずられる傾向がある。

委員 小さな単位であればそのようなことは起こりがち。投票で決めるのであれば信頼がなければ落選する。

委員 引退後のゆとり世代が多い。地域に還元したい思いはわかるが、その世代だけの意見を反映すればいいのではなく、若い世代などの声も反映させなければ。全ての世代の意見を拾う仕組みはなかなか難しい。

委員 そういう世代の声を出したから、逆に仕組みをつくって新しい世代がでてこれるきっかけにならないか。

委員 PTAはボランティアであるし、自分の子どもがいるからやるという意識でやっているの、新しい組織に参加してみたいと思う若い世代はでてくるかもしれない。世代交代があるので活性化する可能性はある。

委員 世代交代の話となったが、私がある人に聞いたところ、地域のお祭りに30代が入ってくるようになった。その人がいうには30代くらいが入らないと世代交代は起こらない。はじめのきっかけは子どもの手をひっぱってくるという程度だったが、少しずつイベントなど内容を提案したり、それを高齢者がサポートするようになった。そして30

代がいるなど感じられるようになったのが3年ぐらい前の頃。いよいよ今年の祭りが終わり、来年は30代が中心になって主役的にやれそうということで、同じ世代をよぶことになり、幼稚園や住所が近いということで若い人の参加が増えたという話を聞いた。一方、コミュニティセンターは30代の人が入らないのか。

委員

いない。

委員

参加者としてはいなのか。

委員

いる。

委員

こうした若い人材を地域の中で育てていく。役割を任せながら気がついたら主役になるような流れにならないのかなと思う。

委員

それはもともとコミュニティセンターを立ち上げてきた意識があって、若い世代との違いが出るのではないかと。運営委員ではなくスタッフとして若い世代が入っても、何か進言しようとしても運営協議会からはいわれていることをだけをやればいいといわれてしまう。それではそこに若い世代が入るわけがないと思う。何を言ってもそれはこれまでの歴史にはないといわれ、かたくなに否定されてしまう世界では、若い人は育たない。この場合どう世代交代するのか分からない。

委員

話とはぶが。これは私が所属するスポーツクラブの話。まずは試行的に30代の若い人にやらせてみる。そのサポートとして副会長などで脇を固める。これによって結構面白いことをやりだし若い人がついてくる。良いことだと思う。

委員

世代の割当ができれば開かれたものになるか。

委員

あえてそういう風にする必要があるかもしれない。こどもたちも含めて若い世代の中でも、自分の住む所がいい場所になってほしいと思うし、それは自治を進めていく上で若い世代意見としてきちんと扱うべきものがあるのだと思う。地域の中でこんな話が持ち上がったことがある。日中何か起きたとき、両親がいない時にどの世代が頼りになるかと聴くと、それは中学生だという。中学生でも地域のために何かできるのではないかと。自分達の力を自覚してもらうために、青少年委員でも中学生力をどうにかできないかと検討している。

委員

やりたいが手を上げない人もいるだろう。

委員

30～50代はいないのではないだろうか。

委員

よく打ち合わせをウィークデーの昼間にやるので、働いている人はまず出られない。そういう考えが及ばない。殊勝な人が出てきても、数回出てだめだと見切られてしまう。意見聴いてくれないだろうと。

委員

もう時間となったので、この辺で議論はやめるが、引き続き今の議論をしたほうがよさそう。組織化、新しい組織を作るうえで、もう一度考えをまとめてほしい。提出は自由とする。事例や課題もあると思う。問題を洗い出していければ。

委員

調査費はやっているのか。市側のほうで組織化の勉強は進んでいるのか。

事務局

一定の勉強会や知識を蓄えた中で、11月頃には他市の事例を視察に行く。

委員

地域自治組織はどういったものがあるか、地域自治組織、条例に基づきやっているところもあるだろうし。情報をいただけるといい。

事務局

6月議会の中で計上し、名古屋市、池田市、藤沢市3団体視察に行く。国内の地域協議会を調べたものがある。合併による協議会もあるが、地域委員会みたいに自治法とは

別に協議会もあり、その中から選んだ。必要であれば情報提供する。

委員

その市が何をやっているかなどについて教えていただきたい。

事務局

他市の事例はホームページに乗っているのので、入手はしている。

委員

それを次回まとめて30分程度レクチャーして欲しい。

事務局

概要説明をする。名古屋市と池田市は学校単位、藤沢市はコミュニティセンターのエリアで2種類やっている。

委員

次回は市のレクチャーのほか、組織化にあたる課題、組織を作ることが前提ではなくても自由に考えをまとめてほしい。

委員

組織化の話になると事例研究がでてきてかなり具体的になってくると思う。委員会でも今後のありようによって、一般市民との意見交換等も考えていかなければいけないと思う。例えば公聴会など。

委員

今までに提案の前にやったことはあるか。

事務局

ない。

委員

一般的に聴くか。コミュニティ組織に絞って意見を聴くことでもいい。

委員

次回話したい。次回は10月18日(月)を予定する。11月17日(水)6時30分からとする。